

地域未来交付金について

令和8年度行政事業レビュー・公開プロセス

令和8年6月

内閣官房地域未来戦略本部事務局
内閣府 地方創生推進事務局・地方創生推進室

地方創生に関する総合戦略

～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～の概要

- 「まち・ひと・しごと創生法」で、まち・ひと・しごと創生に関する**目標**及び施策に関する**基本的方向**並びに政府が講ずべきまち・ひと・しごと創生に関する**施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項**を定める「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定（閣議決定）することとされている。
また、同総合戦略の案を作成するに当たっては、検証に資するよう総合戦略の実施状況に関する客観的な指標を設定することとされている。
- 2014年以降、総合戦略を累次策定しており、現行の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」は2023年度を初年度とする5か年の総合戦略として策定された。
※策定後も基本的に毎年末に改訂
- 今般、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を変更し、**「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」**（以下「本総合戦略」という。）**を策定**。（期間は2025年度～2029年度。）
 - ・各府省庁における地方創生のための具体的な事業を整理。
 - ・各施策の進捗管理・検証を行うために工程表の作成・KPIの設定をするとともに、目標と各施策との因果関係（ロジックモデル）を設定。
- 「強い経済」の実現に力点を置いた全体戦略としての「地域未来戦略」を来年夏を目処に取りまとめる。**

地方創生に関する総合戦略におけるKPIの設定

【本総合戦略の実効性を高めるためのロジックモデルの作成等】

- 「強い経済」「豊かな生活環境」「選ばれる地方」という目標を設定した上で、それを実現するための施策を具体化。さらに、目標と各施策との因果関係（ロジックモデル）の整理を行い、進捗や成果を客観的かつ的確に把握できるKPIの設定及び工程表の作成を行うことにより、PDCAサイクルを徹底し、本総合戦略全体の実効性を高める。

政策目標① 強い経済

KPI：東京圏以外における就業者一人当たり年間付加価値労働生産性の伸び率



<地域における高付加価値型産業創出>

- ・多様な地域資源をいかしたインバウンドの促進
- ・ワット・ビット連携の推進
- ・産学官連携によるオープンイノベーションの推進

<地域の人材力強化>

- ・デジタル人材の育成
- ・リスキリング支援

政策目標② 豊かな生活環境

KPI：生活インフラの質の維持や暮らしへの安心感により、地域での生活がこれから良くなっていくと思う人の割合



<持続可能な生活インフラの実現>

- ・「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開
- ・新たなモビリティサービスの社会実装の実現
- ・地域暮らしサービス拠点の形成

<地域の暮らしの満足感向上>

- ・地域医療提供体制の維持・確保
- ・日本版CCRCの展開
- ・スマートシティの推進

政策目標③ 選ばれる地方

KPI：東京圏以外で暮らすことを希望し実現できている、若者や女性の人数及び割合



<魅力が感じられる地方の実現>

- ・地域の働き方・職場改革の推進
- ・女性の起業支援
- ・地方大学・地域産業創生交付金
- ・ふるさと住民登録制度
- ・地方創生移住支援事業

ロジックモデル（全体イメージ）

経済・社会等の変化

政府が直接コントロールできる部分 ※地方公共団体の施策は含まない

インパクト
= 政策目標

アウトカム
= 国民・企業等の動き

アウトプット
= 関連施策の成果

3項目3指標

5項目12指標

18項目44指標

1. 強い経済

自立的で持続的に成長する「稼げる」経済の創出により、新たな人を呼び込む地方経済。

KPI：東京圏以外における就業者一人当たり年間付加価値労働生産性の伸び率

A. 地域における高付加価値型産業創出
(4指標)

B. 地域の人材力強化
(1指標)

- a. 地域資源の活用促進
- b. GX・DXの推進
- c. 産業の地方移転・産業立地促進
- d. 中小企業等の稼ぐ力の強化
- e. スタートアップの創出促進
- f. 地場産品の輸出促進
- g. インバウンド促進

h. 人材育成・リスケリング促進

2. 豊かな生活環境

生きがいをもって働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築し、魅力と活力を創出する地方の生活環境。

KPI：生活インフラの質の維持や暮らしへの安心感により、地域での生活がこれから良くなっていくと思う人の割合

C. 持続可能な生活インフラの実現
(2指標)

D. 地域の暮らしの満足感向上
(2指標)

- i. 公共交通の維持
- j. 買物環境の維持
- k. インフラの維持
- l. 災害対応の強化の促進

m. 満足できる子育て・医療・介護・福祉サービスの実現
n. 持続可能なまちづくり

3. 選ばれる地方

強い経済と豊かな生活環境の基盤の上に創り出される、若者や女性にも選ばれ、一人一人が幸せを実感でき、自己実現を図っていくことができる活力ある地方。

KPI：東京圏以外で暮らすことを希望し実現できている、若者や女性の人数及び割合

E. 魅力が感じられる地方の実現
(3指標)

- o. 多様性に富んだ地方の実現
- p. 教育環境整備の推進
- q. 都市と地方の共生の実現
- r. 地方への移住推進

政策目標達成に貢献する施策（331施策）

政策目標① 強い経済（132施策）

- ・多様な地域資源をいかしたインバウンドの促進
- ・スマート農林水産業の推進
- ・伝統工芸品・地場産業の販路開拓等支援
- ・文化観光や文化施設（博物館・劇場等）の振興
- ・スポーツによる地域・経済の活性化

- ・フット・ビット連携の推進
- ・GX・DX分野における大規模投資の促進
- ・本社機能の地方移転・拡充の更なる促進
- ・地域金融力の強化を通じた中小企業等の支援
- ・産学官連携によるオープンイノベーションの推進
- ・新規輸出1万者支援プログラム
- ・リスクリング支援

等

政策目標② 豊かな生活環境（118施策）

- ・「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開
- ・新たなモビリティサービスの社会実装の実現
- ・地域暮らしサービス拠点の形成
- ・ロボット配送の社会実装
- ・広域的な連携によるインフラの老朽化対策
- ・避難生活環境の整備

- ・オンライン診療等による地域医療提供体制の維持・確保
- ・事業者間の連携等による地域の介護・福祉サービス等の維持・確保
- ・にぎやかで持続可能な地域づくりの推進
- ・地域の持続可能性の確保に向けた郵便局の利活用推進
- ・日本版CCRCの展開
- ・スマートシティの推進

等

政策目標③ 選ばれる地方（62施策）

- ・地域の働き方・職場改革の推進
- ・教育現場の意識改革の推進
- ・女性の起業支援
- ・地方大学・地域産業創生交付金の推進
- ・大学等の地方分散支援

- ・高校生の「地域留学」の推進
- ・学校と地域の連携・協働体制の構築等による人づくりの推進
- ・ふるさと住民登録制度の創設
- ・スモールコンセッションや空き家等を活用した二地域居住の推進
- ・プロフェッショナル人材事業の展開
- ・地方創生移住支援事業の展開

等

国の役割（19施策）

- ・地方創生伴走支援制度
- ・RESAS、RAIDAによる情報支援の強化

- ・地方創生における特区の再起動
- ・広域リージョン連携

等

地域未来交付金について

令和7年12月8日 衆・本会議 安住淳議員に対する高市総理大臣の答弁

地域未来交付金についてお尋ねがありました。

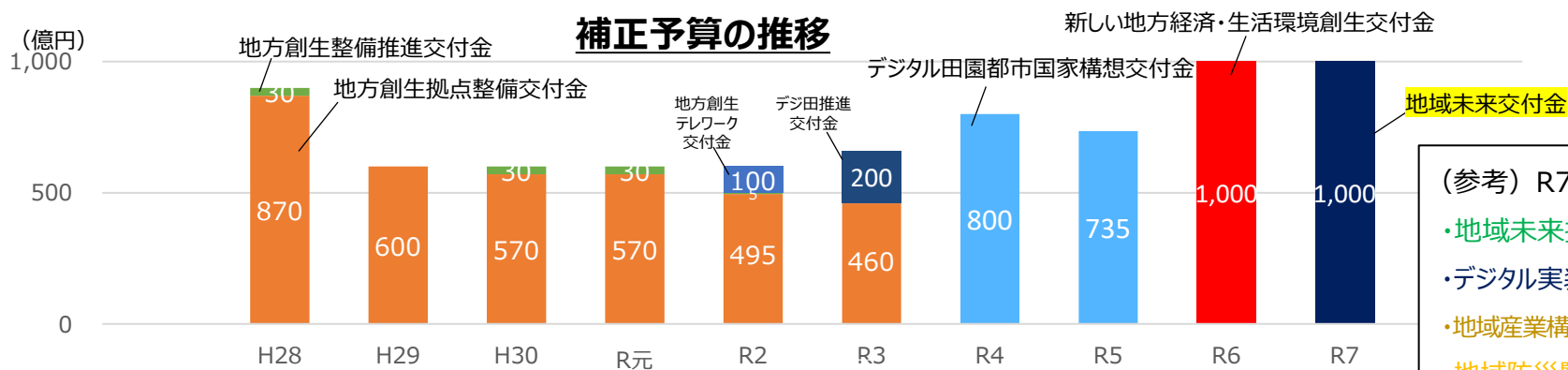
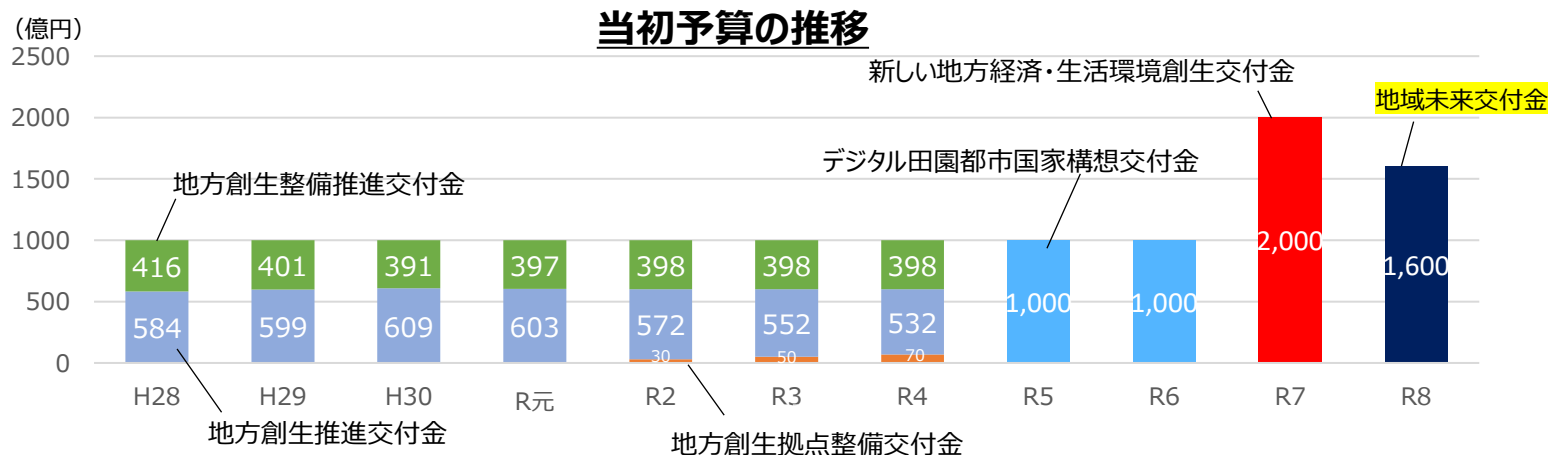
地域未来戦略では、世界をリードする成長分野のクラスター、地域発のクラスターを全国各地に形成して、地方から日本を成長軌道に押し上げていきます。

新たに創設することとした地域未来交付金は、従来の地方創生に資する取組のみならず、各自治体による産業クラスター計画や地場産業の成長戦略が真に地方の活力を最大化することにつながるような取組を推進するものとして、新たに設けるものです。

大胆な投資が更なる投資を呼び、地域の皆様には、手取りが増える、質の高い教育が受けられるといった、目に見える形で着実な変化を実感していただけるよう、取組を進めてまいります。

地域未来交付金

- R7補正予算において、「地域未来交付金」を創設。
- **R8当初：1,600億円／R7補正：1,000億円**（R7当初：2,000億円／R6補正：1,000億円）。



(参考) R7補正の内訳

- ・地域未来推進型
- ・デジタル実装型
- ・地域産業構造転換インフラ整備推進型
- ・地域防災緊急整備型

当初+補正

1,900億 1,600億 1,600億 1,600億 1,600億 1,660億 1,800億 1,735億 3,000億 2,600億

地域未来推進型の概要

- 地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に活かし、地方の暮らしの安定を実現するとともに「強い経済」を構築するため、地場産業の付加価値向上など、地方公共団体の地域独自の取組を幅広く支援する。
- 従来の地方創生に資する取組のみならず、各自治体による産業クラスター計画や地場産業の成長戦略が、真に地方の活力を最大化することに繋がるような取組を推進する。

◆制度概要

- 地方の暮らしの安定を実現し、各自治体による産業クラスター計画や地場産業の成長戦略が、真に地方の活力を最大化することに繋がるような、地方公共団体の地域独自の取組等を支援。
※地方版総合戦略に基づき、目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、地域の多様な主体の参画等の要素を有する事業を支援。
- ソフト＋ハードや分野間連携の事業を一体的に支援
※申請の効率化を図る観点から、ハード・ソフトが一体となった事業も含め、一本の申請で受付。
- 事業の検討・実施・検証の各段階において、地域の多様な主体が参画
※多様な主体の参画による事業の進捗状況・効果測定を実施し、効果検証及び評価結果・改善方策の公表を行うこととする。

◆評価基準（S～Dの5段階評価）

目指す将来像及び課題の設定

KPI設定の適切性

自立性

地域の多様な主体の参画

	事業計画期間	交付上限額・補助率
ソフト事業	原則3か年度以内 (最長5か年度)	1自治体当たり国費 都道府県：15億円/年度 中枢中核：15億円/年度 市区町村：10億円/年度 補助率：1/2
拠点整備事業	原則3か年度以内 (最長5か年度)	1自治体当たり国費 都道府県：15億円/年度 中枢中核：15億円/年度 市区町村：10億円/年度 補助率：1/2
インフラ整備事業	原則5か年度以内 (最長7か年度)	1自治体当たり事業計画期間中の総国費 都道府県：50億円 (単年度目安10億円) 中枢中核：20億円 (単年度目安4億円) 市区町村：10億円 (単年度目安2億円) 補助率：1/2等 (各省庁の交付要綱に従う)

(注1) 単年度の交付上限額は目安とする。

(注2) 拠点整備事業の1事業当たりの事業計画期間における交付上限額（国費）について、都道府県・中枢中核都市は15億円、市区町村は10億円を目安とする。

(注3) インフラ整備事業は、ソフト事業又は拠点整備事業との組み合わせを要件とする。

(注4) 広域リージョンとして複数自治体で実施する事業については、通常の申請件数・交付上限額の算定とは切り分けて取り扱い、1リージョンあたり申請可能な事業数は最大5事業、交付上限額（国費）は最大10億円/年度。複数の広域リージョンに参画することは可能だが、当該自治体が広域リージョンとして申請できる事業数は、それぞれ最大3事業までとする。

デジタル実装型の概要

目的	デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援
概要	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を 実装計画期間（交付決定日から令和9年3月31日まで） に限り支援 【TYPEA】地域住民等がデジタルサービスを利用することで、デジタルサービスの効果をより実感できる取組を支援 【TYPEV】デジタル公共財又は新興型デジタル公共財（※）を複数の地方公共団体で共同調達・共同利用し、社会課題の解決に活用する地方公共団体の取組を支援 ※デジタル公共財：デジタル庁が提供又は推奨するシステム又はサービス（データ連携基盤、デジタル認証アプリ、マイキープラットフォーム、公的個人認証（JPKI）、デジタル地方創生サービスカタログの掲載サービスの一部など） ※新興型デジタル公共財：AIを高度に活用するサービスやマイナンバーカードを新しい用途で利用するシステム又はサービス、NFTなどブロックチェーン技術を用いたサービス 【TYPES】「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な取組を支援
共通要件	①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む ②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立
詳細	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>＜TYPE別の内容＞</p> <div style="text-align: center;"> <p>デジタル行財政改革特化型 【TYPE S】</p> <p>先進的デジタル公共財活用型 【TYPE V】</p> <p>地域住民等利用推進型 【TYPE A】</p> </div> </div> <div style="width: 65%;"> <p>＜対象事業（一例）＞</p> <div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 33%; padding: 5px;"> <p>「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な取組を支援</p> <p>国費：2.25億円 補助率：3/4 +標準仕様策定等支援</p> </div> <div style="width: 33%; padding: 5px;"> <p>デジタル公共財又は新興型デジタル公共財を複数の地方公共団体で共同調達・共同利用し、社会課題の解決に積極的に活用する取組を高補助率で支援 特に、都道府県が主導して域内の基礎自治体と広域で連携して取り組む事業等を優先的に支援</p> <p>国費：4億円 補助率：2/3</p> </div> <div style="width: 33%; padding: 5px;"> <p>地域住民等がデジタルサービスを利用することで、デジタルサービスの効果をより実感できる取組を支援</p> <p>国費：1億円 補助率：1/2</p> </div> </div> <div style="margin-top: 20px;"> <p>【TYPE V】 県・全25市町による「とちぎ共創プラットフォーム（仮）」による安全・安心なまちづくり（栃木県、栃木県内全25市町）</p> <p>【TYPE A】 地域アプリ オンライン診療 ドローン配送</p> </div> </div> </div> <p>(注) デジタル実装型においては、地方公共団体の業務効率化が主目的とみられる事業は対象外</p>

地域防災緊急整備型の概要

目的

安心・安全で心豊かに暮らせる持続可能な地域経済社会を創るため、トイレ、キッチン、ベッド、風呂の迅速な提供など、避難生活環境の抜本的な改善をはじめ、災害にも対応できる魅力的な地域づくりを目指す地方公共団体の先進的な取組を交付金により緊急的に支援

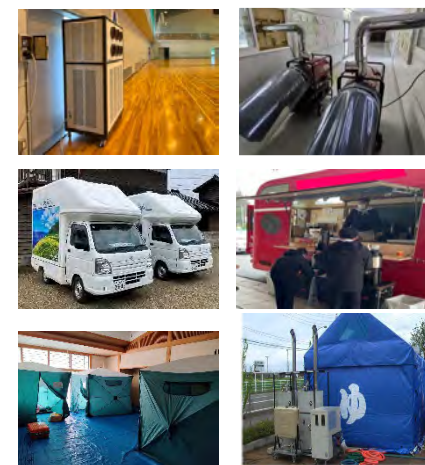
概要

避難生活環境の改善をはじめ、防災・減災に必要な資機材について、地方公共団体が地域経済の活性化や住民の防災意識の浸透等に向けた平時の利活用も含めて検討し、整備することについて支援

【主な資機材の例】

- 暑さ・寒さ対策…スポットクーラー、暖房器具 等
- 快適なトイレ環境…トイレカー、トイレトレーラー、簡易トイレ 等
- 温かい食事や多様なメニュー…キッチンカー、キッチンコンテナ、炊き出し用資機材 等
- プライバシー確保、ベッド…テント式のパーティション、屋内用インスタントハウス、簡易ベッド 等
- 入浴環境…シャワーカー、水循環型シャワー、仮設入浴設備 等

※このほか、「令和6年能登半島地震を踏まえた有効な新技術～自治体等活用促進カタログ～」で取り上げたような、災害対応上効果が認められ、住民の避難生活環境の向上に資する新技術の活用も対象



交付上限

補助率：1/2
 交付上限（国費）：都道府県 6,000万円 指定都市・中核市・中枢中核都市 5,000万円 市区町村 4,000万円

取組の例

- ・災害時での避難所支援を前提に、キッチンカーやトイレカー等の導入を進める起業支援
- ・小さな拠点等の地域運営と連携したパーティション備蓄等の防災の取組支援
- ・災害時連携協定を結ぶ地元業者から防災資機材を導入し、地域経済活性化と被災者支援を連携 など

地域未来交付金と従来の交付金の違い

- 事業分野（大項目）について、継続事業は、閣議決定された地方創生に関する総合戦略を踏まえたものとし、新規事業については、地域未来戦略の3つのカテゴリーを踏まえた見直しを行い、こうした事業内容を踏まえた事業を募集する。

<令和7年度第2回募集>

事業分野（大項目）
地方経済の創生
生活環境の創生
人や企業の地方分散

<令和8年1月募集（新規事業）>

事業分野（大項目）	事業分野（中項目）
戦略産業クラスター 関連事業	「戦略産業クラスター」を目指す取組及びこれに関連する周辺的な取組 ※戦略産業クラスターとは、熊本の TSMC や北海道のラピダスを支えるクラスターのように、17の戦略分野に関する検討が主導する形で、企業の大規模投資を中心に形成されるもの
地域産業クラスター 関連事業	「地域産業クラスター」を目指す取組及びこれに関連する周辺的な取組 ※地域産業クラスターとは、地域主導で計画されるクラスターであって、複数自治体の連携促進や中堅企業支援等の適用など、政府の施策の戦略的活用をプッシュ型で提案していくことで、その形成・拡大を目指すもの
地場産業支援 関連事業	地場産業の付加価値向上や販路開拓等を支援し、地域経済の維持及び拡大を目指す取組及びこれに関連する周辺的な取組 地域未来戦略の推進を踏まえ、国民の暮らしと安全を守ることに資する取組

<令和8年1月募集（継続事業）>

事業分野（大項目）
「強い経済」（R8継続分）
「豊かな生活環境」（R8継続分）
「選ばれる地方」（R8継続分）

令和7年度における地方創生交付金の主な変更点について

令和6年度以前

1. 区分の見直し

ソフト

拠点整備

インフラ整備

(道・汚水処理施設・港湾)

ソフト (+) 拠点整備 (+) インフラ整備

(道路、汚水、港湾、治水、治山、海岸、住宅、都市環境、国営公園等、農業農村、工業用水道等)

- ・複数要素を組み合わせた、より効果の高い事業を促進
- ・インフラの対象を拡大 (ソフト又は拠点整備との組み合わせを条件)

2. 件数・金額・期間の見直し ※市区町村の場合

【ソフト】 3件 0.7億円/件 (複数年度可)

【拠点整備】

<当初> 1件 5億円/年度 (複数年度可)

<補正> - 5億円/年度 (単年度事業のみ)

【ソフト】 10件 10億円/年度 (複数年度可)

【拠点整備】 10億円/年度 (補正も複数年度可)

- ・事業毎の上限を緩和
- ・補正も複数年度事業を可能に

3. PDCAの見直し

● 外部有識者の参画は効果検証の段階のみ

● 事業の検討・実施・検証の各段階に地域の多様な主体の参画を義務付け

● 効果検証結果の公表は努力義務

● 効果検証結果 + 改善方策の公表を義務付け

補助金適正化副大臣会議における論点ごとの対応状況について

① 効果検証強化について

- 自治体が事業ごとに客観的KPIを設定し、毎年度達成状況を検証・公表
- 自治体に加え、民間・関係団体等の多様な主体が参画した効果検証を実施
- 継続事業についても毎年度計画の提出及び審査を行い採否を決定し、その結果や検証・改善内容を次年度申請や事業見直しに反映することとしている。

② 政策目的と手段の整合性確保(公平・適正な制度設計)

- 地方版総合戦略等における位置づけを示し、事業内容、実施体制等を申請時に明確化
- 申請時に内容・体制・KPI・経費妥当性を審査し交付決定
- 交付後もKPI進捗により、目的適合性を継続的に確認

③ 透明性・効率性の向上(不正・中抜き防止)

- 対象経費を明確化(企画・提案・立案等のコンサルティング経費は対象外)
- 採択事業を全件ホームページで公開

④ 自立性の確保(補助金依存からの脱却)

- 採択基準に「自立性」を設定し、交付金対象年度以降交付金に頼らず事業として自走できるような取組を支援

⑤ 事務負担の軽減(運用効率化)

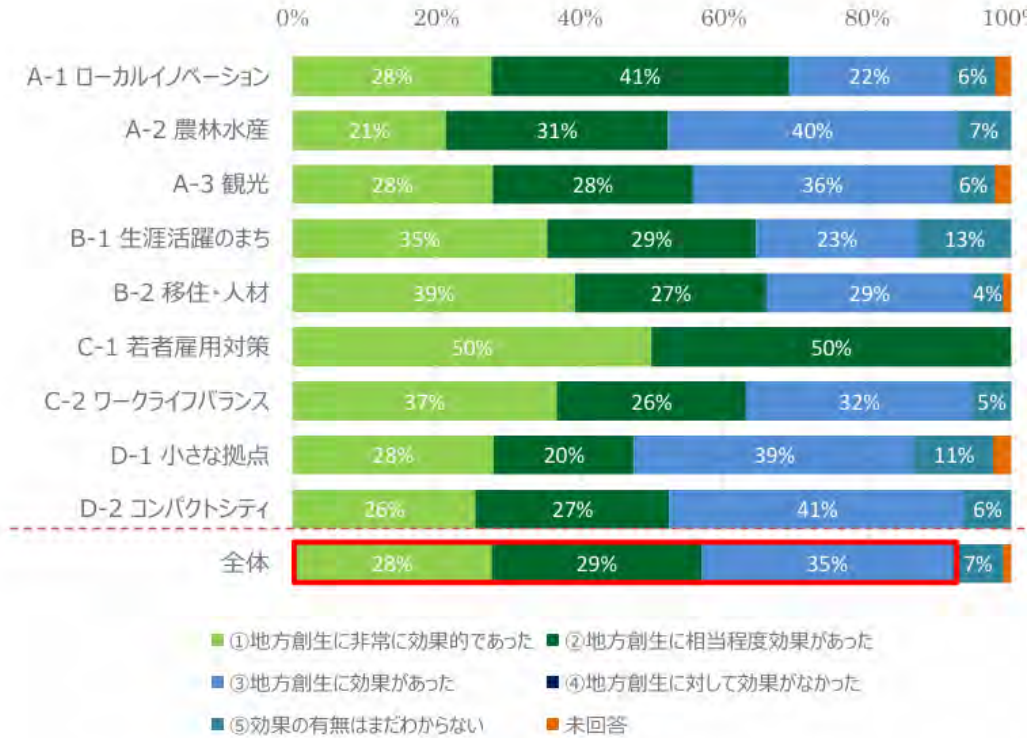
- 都道府県経由を見直し、市区町村⇔国の直接調整へ変更するなどの手続き簡素化により、現場の本来業務への集中を促進

地方創生への効果認識の状況

令和7年度時点で、約90%以上の事業が地方創生の効果があったと自治体が回答している。
 (拠点整備事業で92%、ソフト事業で96%)

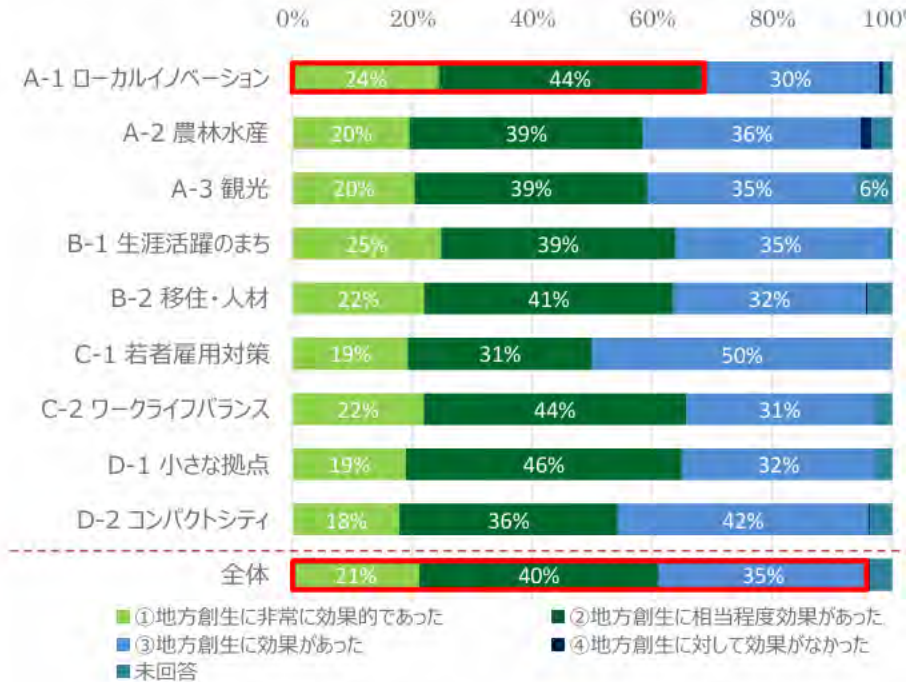
【拠点整備事業】

図表 2-56 地方創生への効果認識の状況（事業テーマ別）



【ソフト事業】

図表 2-62 地方創生への効果認識の状況（事業テーマ別）



デジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生推進交付金）事業の効果検証に関する調査報告書、
 デジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生拠点整備交付金）事業の効果検証に関する調査報告書

人口が増加している市区町村

【2020年の総人口が2015年よりも増加している市区町村】

- ・全都道府県 → 317団体
- ・一都三県を除く道府県 → 219団体

推計より人口が増加している市区町村

【2013年時の2020年人口推計よりも2020年人口実績が増加している市区町村】

- ・全都道府県 → 736団体
- ・一都三県を除く道府県 → 610団体

社会増となっている市区町村

【10年連続で社会増（2014年～2023年）】

- ・全都道府県 → 99団体
- ・一都三県を除く道府県 → 47団体

社会増となっている市区町村

【10年間トータルで社会増（2014年～2023年）】

- ・全都道府県 → 387団体
- ・一都三県を除く道府県 → 264団体

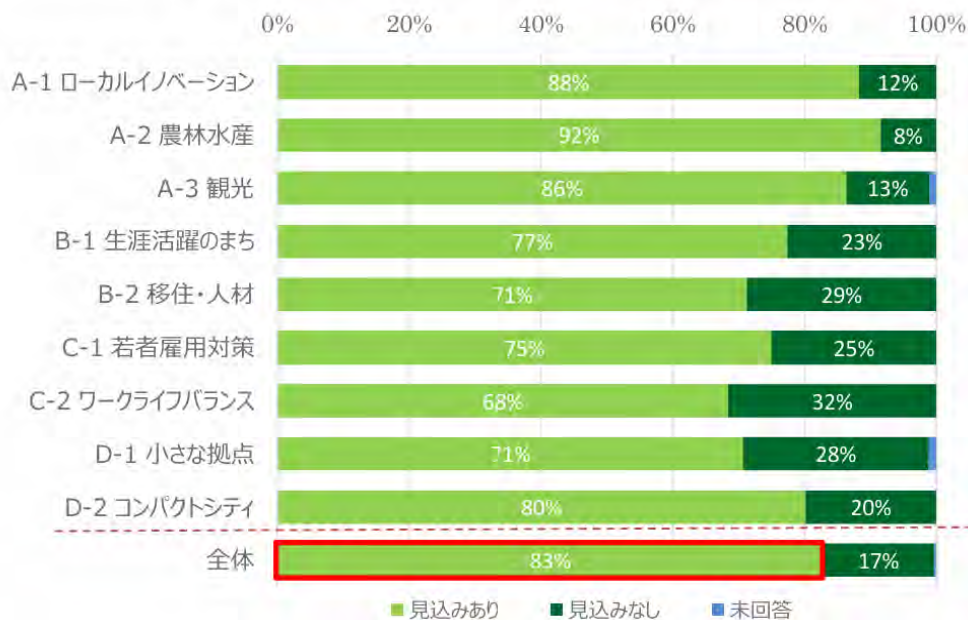
（備考）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2013年推計、2023年推計）、総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人移動者）により作成。一都三県とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。「推計より人口が増加している市区町村」について、福島県の市町村（59団体）は、2013年当時の推計値がないため、集計に含まれない。

自立化の見込み

令和7年度時点で、約80%～90%の事業が自立化の見込みとなっている。
(拠点整備事業で83%、ソフト事業で90%)

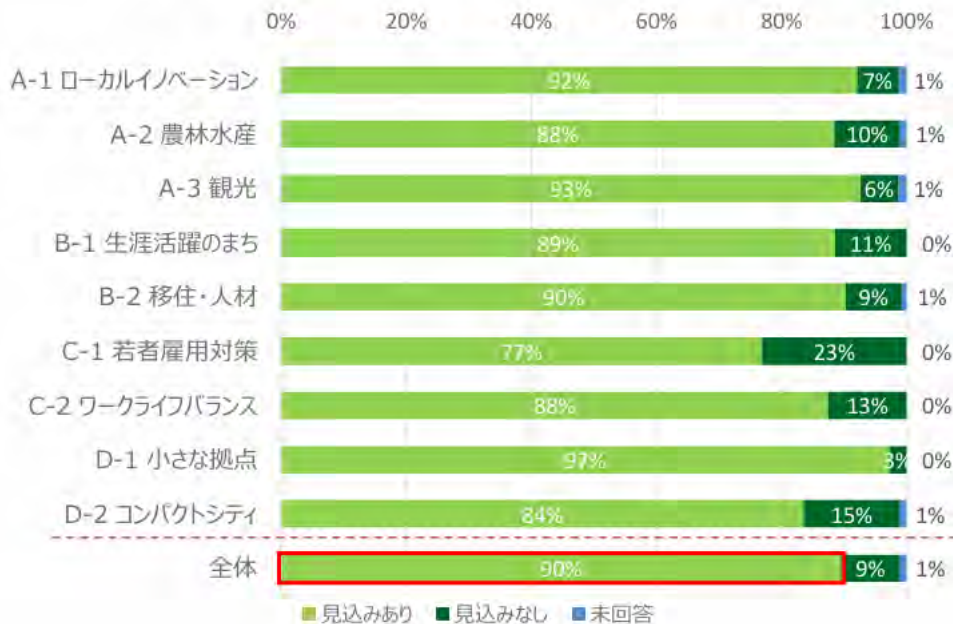
【拠点整備事業】

図表 2-24 現時点における自立化の見込み（事業テーマ別）



【ソフト事業】

図表 2-29 実施計画時点における自立化の見込み（事業テーマ別）

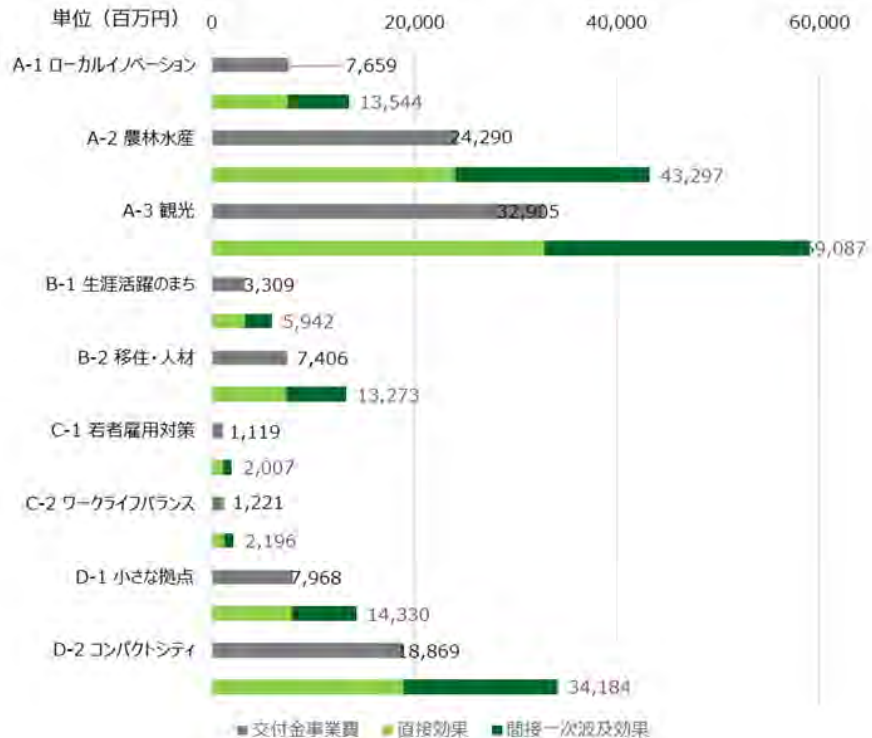


地域未来交付金による経済波及効果

令和7年度時点で、交付金事業費の1.7倍程度の経済波及効果があった。
 (拠点整備事業で1.8倍、ソフト事業で1.6倍)

【拠点整備事業】

図表 2-68 交付金事業費及びそれに対する直接効果、間接波及効果



【ソフト事業】

図表 2-73 交付金事業費及びそれに対する直接効果、間接波及効果



デジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生推進交付金）事業の効果検証に関する調査報告書、
 デジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生拠点整備交付金）事業の効果検証に関する調査報告書

参考資料（主な採択事例）

新地方創生交付金の採択事例（地方経済）

静岡県おやまちょう小山町

地方経済の創生

拠点

地元の恵みを未来へつなぐ 食を核とした地域経済活性化プロジェクト

○旧こども園舎を改修し、富士山麓の冷涼な水資源を活用して、水産加工ラボ、クラフトビールラボ、ジェラートラボ、物販、レストラン等の機能を併せもった施設を整備

○施設において、農林水産資源の高付加価値化を進め、魅力的な地場製品の開発・販売や食の提供等を実施

⇒町内農業者・事業者の所得向上を図るとともに、町内観光施設へも横展開し、観光消費額の増加など、地域経済の活性化や賑わい創出を図る



※静岡県小山町の事業概要資料より抜粋

【主なKPI】

- ①農業産出額（+3,570万円）
- ②観光施設等での活用額（+8,500万円）
- ③ふるさと納税寄付額（+3億3,000万円）

（事業年度：R7～R8、交付対象事業費：3.0億円）

福井県あわら市

観光分野

ソフト・拠点・インフラ

「あわら温泉」を核としたまちづくり

○オープンデータ化された10旅館の予約状況・宿泊単価・稼働率等に活用したエリアマーケティングを担う人材育成を官民連携で実施

○あわら温泉の顔となるような温泉情緒溢れる拠点として、全体に湯気が立つような温泉が流れる水路を配した広場を整備

⇒温泉関係者の連携強化による魅力向上と賑わい創出を図る



※あわら温泉街 HPより抜粋

【主なKPI】

- ①観光入込客数4割増（+76万人）
- ②外国人宿泊客数を5倍（+73,000人）
- ③客室単価を4割増（+17,592円）

（事業年度：R7～R10、交付対象事業費：20.8億円）

山口県みねし美祢市

農林水産分野

ソフト

厚保くりYAMAMORIプロジェクト

○特産品である「厚保くり」について、スマート農業導入による作業合理化・省力栽培、人材確保等による生産供給体制の確保、農業従事者の事業継続・事業承継の取組による生産体制の強化

○高付加価値の加工品の創出により、市場価値の向上に取り組む

⇒「厚保くり」の産出額増加を目指し、地域全体の稼ぐ力の向上を図る



※山口県美祢市の事業概要資料より抜粋

【主なKPI】

- ①厚保くり販売金額（+15,000千円）
- ②厚保くり生産部会の新規加入者数（+6人）
- ③くりの新規加工商品売上高（+7,000千円）

（事業年度：R7～R9、交付対象事業費：0.9億円）

新地方創生交付金の採択事例（地方の暮らし）

ながいし 山形県長井市

まちづくり分野

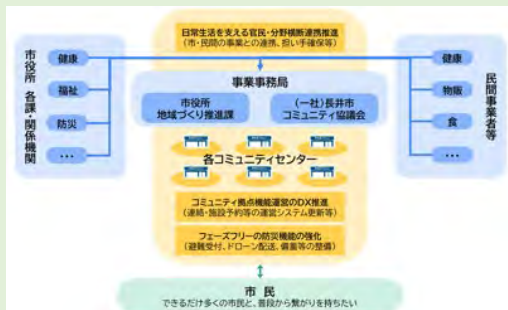
ソフト

地方創生2.0推進のコミュニティ拠点機能構築事業

○住民にとって身近なコミュニティセンターを拠点として、健康・医療、福祉、食・物販などの生活を支える施策・サービスを官民連携で複合的、効率的に展開するための体制構築及び試行・検証を実施

○日常的にコミュニティセンターを通じてリアル/オンラインで市民・行政・民間事業者等を繋げる。

⇒市民の利便性向上や愛着心の醸成を図り、地域への定着を図る



※山形県長井市の事業概要資料より抜粋

【主なKPI】

- ①世帯数 (+96世帯)
- ②コミュニティセンター利用者数 (+6,826人)

(事業年度：R7～R9、交付対象事業費：1.7億円)

富山県朝日町

まちづくり分野

ソフト

まちづくり会社を中核とした官・民・地域共創型「たのしい未来」づくり事業

○行政・民間・地域の垣根を超えた官民地域共創を実現するための中核組織としてまちづくり会社を設立し、交通・子育てなどの各種サービスの一体的運営を実施

○町民ワークショップなどのイベントを実施し、多様な世代の地域住民がまちづくりに参画する機会を創出

⇒将来に渡って豊かな生活環境を維持・提供できる基盤を整えることで、持続可能なまちづくりを推進



※富山県朝日町の事業概要資料、HPより抜粋

【主なKPI】

- ①町全体の転出超過者数 (+45人)
- ②DXサービスへの参加人数 (+2,400人)
- ③まちづくり会社起点で行うワークショップや地域イベントの企画実施数 (+85件)

(事業年度：R7～R9、交付対象事業費：3.8億円)

鳥取県

まちづくり分野

ソフト

鳥取式・買物環境支援（安心して住み続けられるふるさとづくり）

○地域スーパー設置、貨客混載、移動販売や無人販売など市町村や地域運営組織が行う取組に対して包括的に支援

○「特定地域づくり事業協同組合」の活用促進による雇用環境の創出と担い手確保のため、組合の運営手法等のノウハウを持つ団体をアドバイザーとして県内全域で支援

○地域が行う先進地視察のサポートやネットワークの構築、体制強化を行う

⇒将来的に持続可能な買物環境を維持・確保し、安心して住み続けられる地域を確立



※鳥取県の事業概要資料より抜粋

【主なKPI】

- ①転出超過数 1,830人→740人
- ②新たな買物環境確保に関する取組件数 (+10件)

(事業年度：R7～R9、交付対象事業費：6.1億円)

デジタル実装型：TYPE1の採択結果 <主な採択事例>

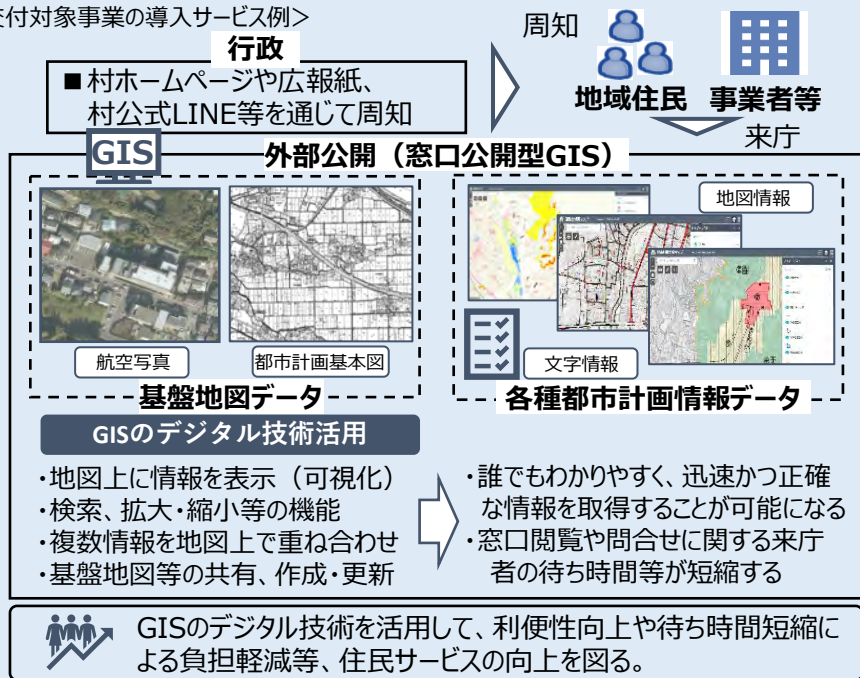
防災・インフラメンテナンス 【採択額 約4,227万円（事業費）】

茨城県 東海村

「都市計画情報デジタル化推進事業」

都市計画関連情報をデジタル化し、集約して可視化する窓口公開型GISを導入する。現状、住民や事業者等が窓口で必要な情報を取得する場合、紙媒体の図面では該当箇所の特定や他資料との照らし合わせに時間がかかり来庁者の負担である。GISの検索機能による情報取得や地図情報の重ね合わせ等、デジタル技術で課題解決を図り、利便性向上や待ち時間短縮等の住民サービス向上を目指す。

<交付対象事業の導入サービス例>



防災・インフラメンテナンス 【採択額 約3,405万円（事業費）】

宇部・山陽小野田消防組合

「救急医療情報システム構築業務」

医療機関の受入体制が逼迫し、病院との交渉回数が増加するなど、住民が救急車を要請し病院に到着するまでの時間が延伸している。このため、住民の負担軽減を図ることを目的に、救急活動のDXを推進し、救急隊がデジタル化した傷病者情報を迅速に医療機関と共有することで、受入判断の効率化を図り、「傷病者に適した医療機関への早期搬送と早期治療の開始」を目指すもの。

<交付対象事業の導入サービス例>

画像OCR機能
「写真を撮るだけで傷病者情報をテキストデータとして自動入力」
免許証、モニタ画面、お薬手帳内容を一瞬で入力

リアルタイム情報共有
(病院への受入)
「病院への情報即時送信により、迅速な対応を実現」
傷病者情報を可視化し多職種へ一斉に伝達することで情報のバケツリレーを解消することができます。これにより、ミスコミュニケーションを削減し、患者と病院のミスマッチも解消できるため、より適切な治療が期待できます。

モニタ画面OCRによるバイタルスコア入力

お薬手帳OCRによる内服薬把握(辞書機能)

主なKPI	設定値
窓口公開型GISのアクセス数	2027年度：320回/年 (2025年度：20回/年)
窓口公開型GISの利用満足度	2027年度：80% ※5段階評価における「満足」 (2025年度：60%) 「やや満足」等の回答割合

主なKPI	設定値
システムを導入する医療機関数	2027年度：20施設 (2025年度：13施設)
現場滞在時間の短縮	2027年度：20分 (2025年度：24分)

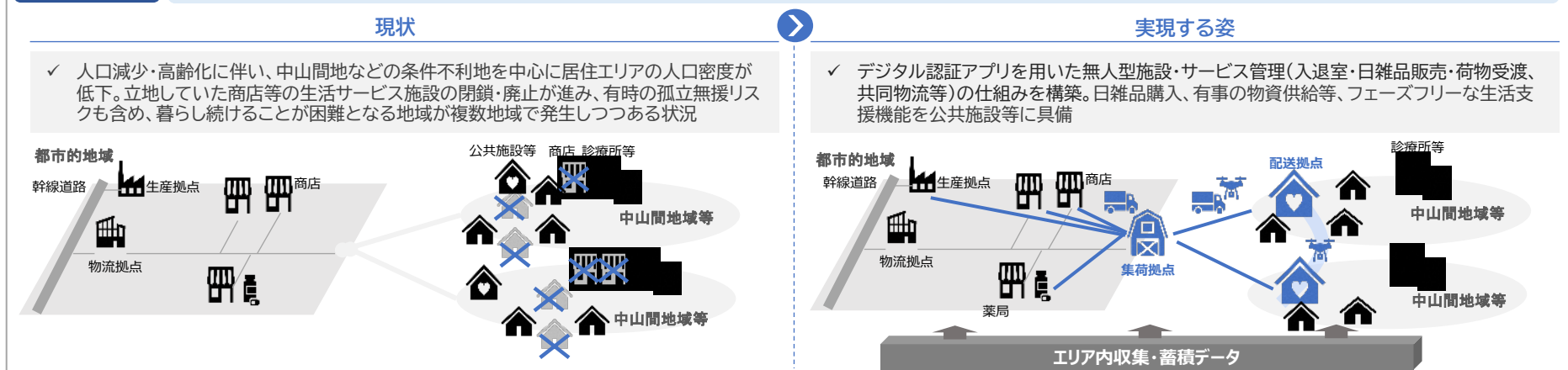
事業概要【加賀・能美スマートサービス構築事業】

自治体名	石川県加賀市・石川県能美市	人口	62,170人 (加賀市) 49,700人 (能美市)	事業費	250,000千円
概要	高齢・過疎化が深刻な中山間地域や店舗撤退が続く商業地域・観光街区を対象に、デジタル公共財（デジタル認証アプリ）の活用によって既存施設・遊休資産をオンデマンドデリバリーの拠点として整備する。平常時の生活課題解決と、災害時の物資供給を両立させる観点から、地域毎の課題に対して、地域の事業者と連携し、人手不足・物流問題による出店・維持のコスト低減と、各自治体の負担軽減、さらには、サービスの相互進出や高度化を両市で加速させ、地域生活圏の維持・高度化を実現する。				

申請タイプ TYPEV

- | | | |
|---------|------|---|
| 背景・対応方針 | 課題 | <ul style="list-style-type: none"> 人口減少・高齢化が顕著な中山間地域等、人口密度が低下する地域で商店等の生活サービス施設の撤退が加賀市・能美市ともに進行 災害発生時の住民の孤立無援リスクも高まっており、平時・災害時ともに生活必需品の入手、サービスへのアクセスが困難となりつつある状況 |
| | 解決施策 | <ul style="list-style-type: none"> 買物難民の課題を抱える加賀市と能美市が連携し、既存の公共施設等とデジタル公共財を組合せ、顔認証・マイナンバーカードと連携し、常駐者不要で購買や受取り等ができる生活インフラを構築。有事での物資供給の拠点としても活用 Well-Being指標を活用したサービス評価・効果測定を行うとともに、協調する複数自治体と連携し、地域間でナレッジ共有を実施 |

実現する姿 公民館等の地域資源をフェーズフリーな無人生活サービスの協調領域拠点として2市連携でアップデートし、地方部が抱える平時・有事の生活課題を解消



- ポイント**
- デジタル公共財で分野横断の共通コアサービス構築**
 - デジタル認証アプリを用いて、無人での日雑品販売・EC購入商品等の保管/受渡し等、複数分野で活用・連携できる“共通コアサービス”を構築
 - 協調による負荷低減**
 - デジタル公共財(デジタル認証アプリ)×無人型施設・サービス管理の仕組みを共同調達することで各自治体の負担を軽減し、小規模需要下でもサービス維持を可能に
 - フェーズフリー対応**
 - 地域で集約するデータも活用し、平時の際の需要予測や、有事の物資支援/ローリングストックとしてフェーズフリーに機能
- +** Well-Being指標を活用した効果測定/地域間でのナレッジ共有

地域防災緊急整備型の採択事例

高知県

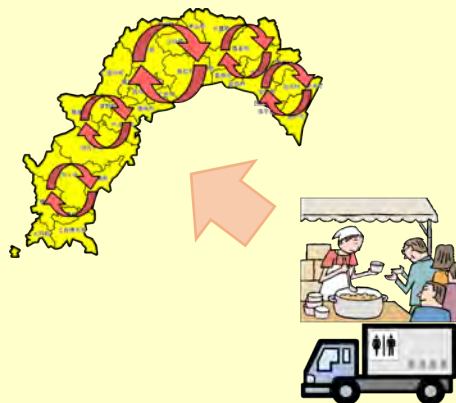
トイレカー・キッチンカーの導入

避難生活支援体制整備事業

民間企業への補助と県での購入により**トイレカー及びキッチンカーを整備し、災害時における避難生活の環境整備**を行うとともに、平時においては**防災展示等に利活用し防災意識の向上につなげる。**

県内の5地域本部ごとに運用を想定。

(事業年度：R6補正、交付対象事業費：1.1億円)



※高知県の事業概要資料より抜粋

福井県敦賀市

子ども食堂等の地域団体との連携

避難生活支援体制整備事業

地域の拠点避難所である市内10か所の公民館に、TKB（トイレ、キッチン、ベッド）を中心とした資機材を購入。

地元大学、各地区区長会、防災士会及び子ども食堂ネットワークと連携し、平時の防災及び地域のイベント等で購入資機材を活用し、災害に備える意識を醸成。

(事業年度：R6補正、交付対象事業費：0.8億円)



※敦賀市の事業概要資料より抜粋

北海道石狩市

防災教育

地域防災力向上事業

AR/VR技術を活用した災害体験機器を導入し、子どもを始めとした防災教育・訓練を促進。

また、**テント式パーティションやエアーベッドを整備し、冬季避難所運営訓練等における体験を通じ、防災を考える機会とすることで、地域防災力の向上及び避難所の環境改善につなげる。**

(事業年度：R6補正、交付対象事業費：0.2億円)



※石狩市の事業概要資料より抜粋

秋田県

(北秋田市、男鹿市、湯沢市との共同事業)

県と市町村の連携

避難所等環境改善総合サポート事業

広域的な災害に備えて、**水循環シャワーや簡易ベッドを整備**することで、避難所の生活環境の改善を図る。

また、交通アクセスが良好な**道の駅等にキッチン資機材を配備し、発災時には飲食店のノウハウを炊き出しに活用**して、速やかに温かい食事を避難者（在宅・車中含む）へ提供することができる体制を構築する。

(事業年度：R6補正、交付対象事業費：0.7億円)



※秋田県の事業概要資料より抜粋